

茨城県の景気判断について

6月5日に公表した茨城県金融経済概況では、県内の景気情勢の総括判断（全体としての判断）を、「厳しい状態となっている」としました。

今回は、総括判断とともに、設備投資、輸出、生産、雇用・所得の判断を変更しました。以下、主な項目ごとにご説明します。

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響が強まる中で、サービス消費を中心に大幅に減少しています。

- 百貨店・スーパー販売額（4月）は、2か月連続で前年を下回りました。巣ごもり需要などを受けて食料品や日用品等の販売は底堅いものの、外出自粛や営業縮小・休業の影響などから衣料品、身の回り品などの販売が大きく落ち込んでおり、全体では弱めの動きとなっています。
- 乗用車新車登録台数（5月）は、普通・小型車が8か月連続で前年を下回ったほか、軽自動車も5か月連続で前年を下回ったことから、全体では8か月連続で前年を下回りました。
- 家電販売は、テレワークの拡大や巣ごもり需要の強まりなどから、パソコン関連、調理器具、テレビ等の売れ行きが好調で、全体では下げ止まっています。
- 対個人サービス（旅行等）や宿泊・飲食サービス等の売上げは、外出自粛や営業縮小・休業の影響などから、大きく落ち込んでいます。

住宅投資では、新設住宅着工戸数（4月）は、持家、貸家系、分譲のいずれも前年を下回り、全体では2か月振りに前年を下回りました。全体の流れとしては弱い動きが続いています。

公共投資では、公共工事請負金額（4月）は、前年の大型案件の裏が出て2か月振りに前年を下回りました。基調としては振れを伴いながらも高水準で推移しています。

設備投資では、短観（3月調査）をみると、2019年度の設備投資は、前年度を下回る見込みである一方、2020年度は、前年度からの投資時期のずれ込みに加え、能力増強投資を計画する先もあり、前年度を上回る計画となっています。もっとも、感染症の影響の強まりを背景に、設備投資計画を見直す動きがみられています。

輸出は、感染症の影響の強まりを背景に海外経済が一段と落ち込んでいるもとの、大幅に減少しています。

これらの最終需要を反映した企業の生産活動をみると、鉱工業生産指数（3月・原指数）は、6か月連続で前年を下回りました。足もとでは、海外経済が一段と落ち込んでいることなどから、大幅に減少しています。

雇用・所得環境についてみると、一人平均現金給与総額（3月）が前年を上回った一方、有効求人倍率（4月）は1.41倍となり、高水準ながら前月より低下しました。足もとでは、感染症の影響が強まる中で、弱めの動きがみられています。

上記のように、県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響の強まりにより、厳しい状態となっています。公共投資が堅調なものの、住宅投資の弱さが続き、感染症の影響の強まりを背景に海外需要が一段と落ち込んでいるもとで、輸出、生産が大幅に減少しているほか、個人消費もサービス消費を中心に大幅に減少しています。また、設備投資も前年度を上回る2020年度計画を見直す動きがみられています。

足もとでは、経済活動再開に向けた動きが徐々にみられてきておりますが、当面は、内外における感染症の影響から、厳しい状態が続くとみられます。先行きについてやや長い目でみますと、感染症の影響が和らいでいけば、抑制されていた需要（ペントアップ需要）の顕在化や挽回生産のほか、緩和的な金融環境、政府や地方自治体の経済対策にも支えられ、県内景気は改善していくと考えられます。もっとも、こうした見通しは、感染症が内外経済に与える影響の大きさ、経済活動再開のペースや規模などによって変わり得るため、不透明感が強い状況です。

今後、以下の点を中心に、注視していきたいと思えます。

<国内要因>

- 感染症が個人消費、企業活動（資金繰りや投資、雇用・所得を含む）に及ぼす影響の長さや大きさ
 - 経済活動再開のペースや規模、緩和的な金融環境、政府や地方自治体の経済対策による景気の下支え効果を含む。

<海外要因>

- 感染症が海外経済に及ぼす影響
 - 感染拡大が収束に向かう国・地域での需要、サプライチェーンの回復動向、各国・地域の経済対策の効果を含む。

2020年6月5日
日本銀行水戸事務所長
鈴木 直行